

施策カルテ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱		市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	地域産業の創造性・発展性を高める	取組の 基本方向	「地域産業の創造性・発展性を高める」ため、特色ある産業の集積などにより地域間競争に対応していくための「地域特性を生かした産業集積の促進」、意欲ある市民や企業の新たな事業へのチャレンジを促すための「新規開業・新事業創出の促進」、個人個人が能力を發揮し、生き生きと働くことができる環境を創出するための「就業・雇用環境の充実」、また、生産者と消費者との相互理解が図られ、食と農の結びつきを促進するための「地産地消の推進」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	本市の農業、商業、工業において、相互に新たな関係や連携が生み出され、地域資源の有効活用や人材の交流が活発化して、地域産業の創造性・発展性が高まっています。
--------------	--	-------------------------------	----------------	------------------	-------------	--	------------------	---

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	地域特性を活かした産業集積の促進		④施策の達成状況	施策指標(単位)		H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	達成率 (%)	
	②施策目標			共同研究開発等プロジェクト数(件数/年)		-----	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		-----
	③施策を 取巻く環境			国・県等の動向		-----	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		-----
	外部意見 その他			地域特性を活かした産業の集積促進のため、県、大学、企業等による産・学・官の連携や、生産者、流通業者、加工業者等による、農・商・工の連携による施策展開が求められている。		19	20	20	20	20	20		-----
						-----	-----	-----	-----	-----	-----		-----

⑤市民意識調査結果	市民の 施策満足度	15.5%	市民の 施策重要度	49.1%	⑥施策の評価	達成度 (半年度目標)	●	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	社会経済環境が厳しい中、企業の投資が抑えられる傾向があるが、産学官の連携や農商工連携による、新たなネットワークによる地域産業の活性化が進んでいる。	⑦現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点	国の農・商・工連携支援事業や、県の研究開発補助事業などの共同研究開発等プロジェクト支援事業を活用し、地域中小企業による農・商・工連携や技術革新などに取組む地域内中小企業が増加している。
	必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	●	増加している	横ばい		減少している	説明	産業構造の変化の中で、産業集積促進にかかる支援事業など、産業活性化に寄与する支援施策が求められている。	改善の必要な点	世界的な景気の悪化に伴う社会環境の劇的な変化の中、本市の現状を踏まえながら世界の潮流や国内の動向を的確に捉え、本市の中長期的な産業施策を考えていくと同時に、短期的な環境の変化や国等が実施する対策に迅速に対応する必要がある。また、地域特性を活かした産業集積を促進していくためには、1次産業から3次産業までを横断的に捉え、農商工や産学官の連携などによる新たな産業の創出が必要であり、関係機関や地域の各業界との意見交換などにより、本市としての産業振興策等の検討を進めていく必要がある。					
	適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	●	十分である	●		不十分な事業が一部ある	説明	産学官連携事業については、県、大学、商工会議所等と連携した事業展開を更に強化する必要がある。							
	有効性 (政策目標への効果)	●	十分である	●		やや不十分である	説明	地域の特性を活用した各種プロジェクトが創出されていることから、地域の産業活性化に効果をあげている。							

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	地域特性を活かした産業集積を促進するためには、市内立地の大企業と地元中小企業との取引拡大や農業者と流通業者等との連携による地場農産物を使った付加価値の高い商品の開発など、現状の事務事業の改善・拡大や、新たな事務事業の立案などに取り組み必要がある。加えて、1次産業から3次産業までを横断的に捉え、農商工や産学官の連携による新たな産業の創出や、環境分野など時代の潮流を捉えた新しい産業集積の促進について、関係機関や地域の各業界との意見交換を伺いながら検討を進める。	⑨政策評価 会議意見	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性を活かした産業集積を促進するためには、現状の事務事業の改善・拡大や、新たな事務事業の立案などに取り組みほか、1次産業から3次産業までを横断的に捉え、農商工や産学官の連携による新たな産業の創出や、環境分野など時代の潮流を捉えた新しい産業集積の促進について、関係機関や地域の各業界との意見交換を伺いながら検討を進める必要がある。 産業間の連携・融合による産業振興の促進を図るため、産業界等からの意見を取り入れながら、産業振興策等を構築していく。 うつのみやアグリネットワーク推進事業及び次世代モビリティ産業集積促進事業においては、関係機関との連携を強化しながら、販路支援や研究活動支援などの企業ニーズに応じた支援方策の充実と支援情報の充実を努める。 企業立地・拡大再投資補助事業については、関係機関と協働のうえ企業のニーズを掴みながら、効果的な支援策を構築していく。
	重点事業	<ul style="list-style-type: none"> 本市の産業資源を活用した、産業間の連携・融合による産業振興の促進を図るため、平成21年度に実施した本市産業振興の方向性に関する調査を元に、関係機関や地域の各業界との意見交換などにより、産業界からの意見を取り入れながら、産業振興策等を構築していく。 うつのみやアグリネットワーク推進事業及び次世代モビリティ産業集積促進事業においては、関係機関との連携を強化しながら、販路支援や研究活動支援などの企業ニーズに応じた支援方策の充実と支援情報の充実を努める。 企業立地・拡大再投資補助事業については、関係機関と協働のうえ企業のニーズを掴みながら、効果的な支援策を構築していく。 		
	見直し事業	栃木科学・技術シンポジウムについては県や宇都宮大学等関係機関との連携を強化し、効果的な事業展開を図るとともに、本市の産業振興の方向性を踏まえ、事業全体のあり方についても検討を進めていく。高度技術産学連携推進協議会負担金及び高度技術産学連携地域対象事業補助金については地域内の産学官連携による産業基盤の充実、高度技術振興のために必要性はあるものの、協議会の機能や事業のあり方について検討を進める。		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度 (A~C)	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
					実績値	実績値					
1	うつのみやアグリネットワーク推進事業補助金	うつのみやアグリネットワーク	H19	プロジェクト件数	10	15	9,900	11,800	A	継続	事業開始後、本市の採択事業が国の認定を受けるなど、新たな商品開発においては、一定の成果ががりつつある。引き続き、消費者ニーズの把握、本市の農産物を生かした商品・サービスの開発、販路の確保・拡大など、農商工連携による産業振興に努める。

様式 2

2	うつのみやアグリファンクラブ推進事業補助金		うつのみやアグリファンクラブ	H19	アグリファンクラブ会員数	2,000	3,000	2,450	4,503	B	継続	農産物の安全性や食に関する消費者の関心が高まるなか、本市の農産物や農業、食文化の普及宣伝を継続する。また、消費者ニーズの把握に努め、アグリネットワークへの情報提供に努める。
	担当課	農業振興課				822	334					
3	次世代モビリティ産業集積促進事業交付金		次世代モビリティ産業集積推進会議	H16	フォーラム・交流会等の参加者数	200	200	8,750	11,002	A	拡大	企業ニーズに対応した具体的な支援を展開するために、研究会などを活用した情報提供などを実施していくとともに、引き続き、将来のものづくり人材の育成についても実施していく。当該事業の実施においては、関係機関との連携の上、効果的な事業展開に努める。
	担当課	産業政策課				32,769	822					
4	企業立地・拡大再投資補助金		市内工業団地等に立地・増設を行う成長分野の製造業等	H14	制度活用企業数	10	10	184,639	196,465	A	継続	既存立地企業に対するフォローアップの充実により、市外への転出を防ぐ必要があることから、企業ニーズに対応した制度の見直しなど、社会経済環境の変化に応じて柔軟かつ迅速対応を行う。また、企業誘致においては、受け皿の必要性等について検討する。
	担当課	商工振興課				5	6					
5	企業誘致推進事業費		企業誘致推進事務	H14	企業訪問・電話案内件数	100	100	2,190	2,153	B	継続	誘致対象企業や対象地域の絞り込みなど、積極的な情報収集により、的確かつ効率的な企業誘致を進める。
	担当課	商工振興課				105	131					
6	産学連携推進事業共催負担金		うつのみや産学官連携推進ネットワーク	H11	産学官連携事業の参加者数	100	100	200	200	B	継続	商工会議所との連携強化を図り、コーディネート強化等によりネットワーク機能を充実強化し、企業のニーズに応じ、マッチング実現のためのシステムを構築する。
	担当課	産業政策課				76	97					
7	栃木科学・技術シンポジウム共催負担金		栃木科学・技術シンポジウム運営委員会	H13	参加者数	200	200	90	90	C	見直し	県や宇都宮大学等関係機関との連携を強化し、効果的な事業展開を図るとともに、本市の産業振興の方向性を踏まえ、事業全体のあり方についても併せて検討を進めていく。
	担当課	産業政策課				170	163					
8	栃木県高度技術産学連携推進協議会負担金		栃木県高度技術産学連携推進協議会	H12	構成市町と連携して実施するセミナー等への参加者数	200	200	300	300	C	見直し	地域内の産学官連携による産業基盤の充実、高度技術振興のために必要性はあるものの、協議会の機能や事業のあり方について検討を進める。
	担当課	産業政策課				195	297					
9	高度技術産学連携地域対象事業補助金		(財)栃木県産業振興センター	H13	高度技術振興事業のうち人材育成事業の参加者数	500	500	1,257	730	C	見直し	起業から研究開発、事業化まで総合的かつ広域的に支援できる団体にはないが、高度技術産学連携地域の果たす役割が変化してきていることから、産業振興センターへの支援について見直しを検討する。
	担当課	産業政策課				517	522					
10	産業関連調査研究事業		本市産業振興の方向性に関する調査	H21	本市産業振興の方向性に関する調査書の作成	-	1	-	7,180	C	終了	本事業で実施した調査結果を元に、平成22年度以降の産業振興機能強化事業の実施につなげていく。なお、振興策の取りまとめについては、関係機関や地域の各業界との意見交換の場を設定することにより、今後振興策等の具体化を進めていく。
	担当課	産業政策課				-	1					
施策事業費合計						209,776	234,423					